

第68期 期末報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

株主の皆様へ



代表取締役社長

中 森 保

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な財政出動と金融政策の継続により緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税率の引き上げの影響や円安による物価上昇懸念により、個人消費などには抑制感も見られます。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復傾向にあり、公共建設投資については引き続き増加傾向にあります。

このような事業環境において当社グループは、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）のもと、新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、受注高は、採算性を重視した営業活動を行った結果、前年並みの62,696百万円（前連結会計年度比2.7%増）、売上高は、前期繰越工事の施工進捗が順調に推移したため60,703百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

利益については、中期経営計画〔StepⅢ〕の重要施策である人材確保・人材育成のための人事・給与制度の

見直し等を実施したため、経費は増加しましたが、売上高の増加と利益率の改善により、営業利益は4,198百万円（前連結会計年度比38.3%増）、経常利益は3,905百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。一方、明石町分室ビルの売却決定に伴い減損損失978百万円を計上したことから、当期純利益は、前年とほぼ同額の1,664百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期末配当につきましては、前連結会計年度から1円増配し、9円とさせていただきます。

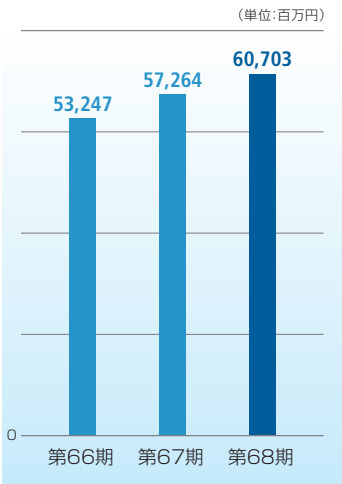
今後の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景にした設備投資の回復期待や、社会資本整備の更新、東日本大震災の復興需要等により公共建設投資の工事発注が期待されます。しかし、このところ増加傾向にあった公共事業費も平成27年度にやや減少となることや、公共建設投資発注量の地域格差の拡大などによる業績への影響も懸念されています。

その中で2年目を迎える中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）では、成長への「挑戦」をテーマに「効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間」と位置付け、法面工事のトップ、地盤改良受注高20%増加、海外工事への進出、自己資本比率45%以上、営業利益率3.5%以上、配当性向30%以上の目標を掲げて社業の発展に努力を重ねています。

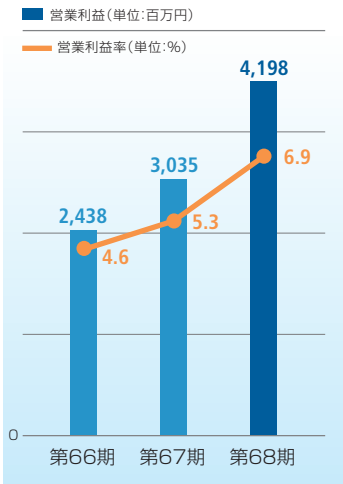
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を受け賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（連結）

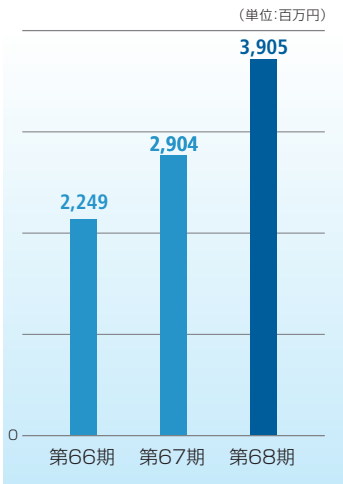
売上高



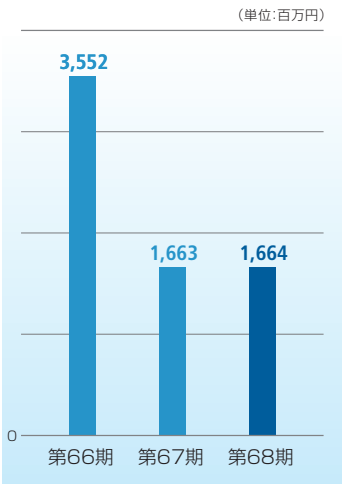
営業利益／営業利益率



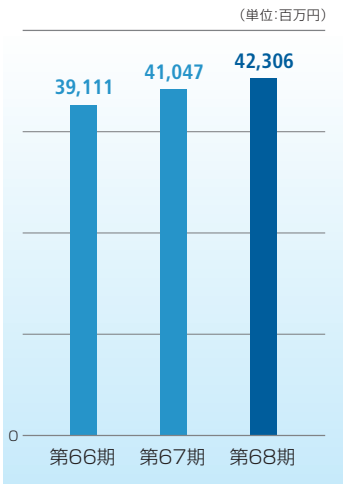
経常利益



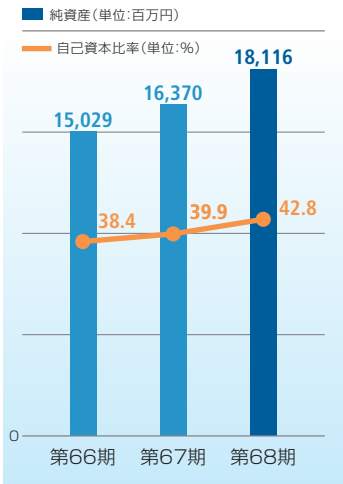
当期純利益



総資産



純資産／自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成27年3月31日	前 期 平成26年3月31日
資産の部		
流動資産	33,270	31,359
固定資産	9,036	9,688
有形固定資産	5,879	6,733
無形固定資産	223	212
投資その他の資産	2,933	2,742
資産合計	42,306	41,047
負債の部		
流動負債	19,372	18,981
固定負債	4,817	5,695
負債合計	24,189	24,677
純資産の部		
株主資本	18,024	16,308
その他の包括利益累計額	91	61
純資産合計	18,116	16,370
負債純資産合計	42,306	41,047

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成26年4月 1 日) (至 平成27年3月31日)	前 期 (自 平成25年4月 1 日) (至 平成26年3月31日)
売上高	60,703	57,264
売上原価	50,848	49,306
売上総利益	9,854	7,958
販売費及び一般管理費	5,656	4,923
営業利益	4,198	3,035
営業外収益	60	57
営業外費用	353	188
経常利益	3,905	2,904
特別利益	41	3
特別損失	981	2
税金等調整前当期純利益	2,965	2,906
法人税等	1,301	1,242
少数株主損益調整前当期純利益	1,664	1,663
当期純利益	1,664	1,663

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成26年4月 1 日) (至 平成27年3月31日)	前 期 (自 平成25年4月 1 日) (至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	△678
現金及び現金同等物の増減額	1,379	144
現金及び現金同等物の期首残高	12,277	12,132
現金及び現金同等物の期末残高	13,698	12,277

～環境防災分野～

わが国は地形地質的に自然災害を受けやすい条件にある上、近年は地球温暖化による異常気象により、災害が頻発しています。

そのような中で当社は、地球環境に優しく安全・安心な社会を構築するため、コンクリートを使わない斜面保護工法や、工事現場で発生する土や伐採木を使った植生基材吹付工法などといった環境に配慮した防災工法を開発し、提供しています。また、法面防災に欠かせないアンカー工法においても、数多くの施工実績を有しています。



ジオファイバー工法



サンダーグリーン工法



ファイバーソイル緑化ステップ工法



カエルドグリーン工法



ネットチップ工法



自生種回復緑化工法



Licos



Aki-Mos



DSS地盤探査技術

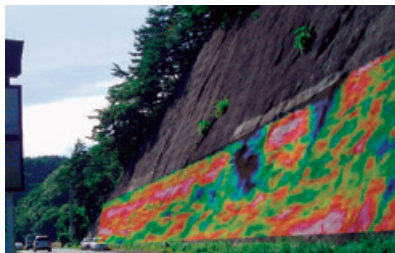
～維持補修分野～

当社は法面の施工を得意とし、これまで数多くの実績を積み重ねてきました。社会資本老朽化の波の到来に合わせ、既設法面の補修・補強工法だけでなく調査・診断技術も独自に開発し、維持管理をトータルにコーディネートできる体制を整えています。

また、材料の長距離圧送や高強度化に注力し、山間部等の過酷な条件下や、長距離の導水路トンネル等、維持工事が難しいとされる条件でも確実に施工できる工法を保有しています。



ニューレスプ工法



Slope Doctor



キロ・フケール工法



パフェグラウト工法



HiSP工法



アドバンテージ工法

～都市再生分野～

災害に強い都市に生まれ変わるためには、今ある構造物を再生・再構築する必要があります。しかし、すでに構造物が密集した都市での施工は、決して容易ではありません。

そこで当社では、構造物が密集する都市特有の狭隘な条件下でも施工可能な、耐震補強工法や液状化対策工法、既存杭撤去工法を開発し、都市再生へ貢献しています。



エキスパッカ-N工法



スリーブ注入工法



パワーブレンダー工法



DCS工法



WinBLADE工法



親杭パネル壁工法



Re.ポーン-パイル工法



小口径杭工法



スプリッツアンカー工法

技術紹介 ～代表的な技術～

■ ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合して吹き付ける、コンクリートを使用しない法面保護工です。砂質系現地発生土などリサイクル材料をはじめ、森林表土の利用や自然侵入による植生工も可能なことから、斜面の安定だけでなく、周辺環境との調和、生物多様性や生態系保全への対応、循環型社会の形成、コスト縮減など、さまざまな機能をあわせ持つ工法として数多くの実績があります。



■ ニューレスプ工法

既設モルタル吹付法面を補修・補強する「ニューレスプ工法」は、有機繊維補強モルタルを用いて、質の高い補修・補強を図るとともに、はつり作業がないことから、作業の安全性が向上します。また、吹付法面の健全度診断システム「Slope Doctor」との組合せにより最適な法面補修・補強対策を選定するといった、法面の延命化や維持管理コストの低減にも貢献します。



■ WinBLADE工法

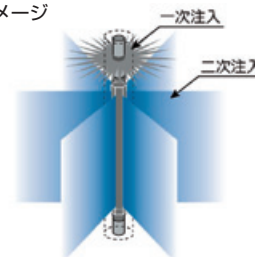
拡翼型機械式攪拌で地盤を改良する「WinBLADE工法」は、地中で開閉可能な攪拌翼を使用して原位置土とセメントスラリーを攪拌混合することにより、ソイルセメントコラムを造成します。既存の工法では困難であった斜め・水平方向の造成が可能であり、狭隘な現場でも対応できます。



■ Newスリーブ注入工法

ダブルパッカを用いて地盤を改良する「Newスリーブ注入工法」は、新型の注入パイプ「ポリゴンパイプ」を採用することで、長い浸透注入区間により高速で高品質な地盤改良を可能としました。

注入イメージ





●東日本大震災 復旧復興への取組み

■下綾織法面工工事（岩手県遠野市）

東日本大震災の被災地と内陸をつなぎ、復興を支援する道路である東北横断自動車道釜石秋田線（遠野～宮守間）。東北横断自動車道釜石秋田線は、釜石市を起点として、遠野市、奥州市を経由、東北縦貫自動車道に合流し、秋田市に至る総延長211kmの高速自動車国道です。その中で当社は、遠野市を通過する部分の法面工事を担当しました。

[発注者：国土交通省 東北地方整備局 岩手河川国道事務所 概要：法面工]



施工中



完成後

■大槌復興CMR工事（岩手県上閉伊郡大槌町）

岩手県上閉伊郡大槌町は、東日本大震災で、大きな揺れと津波、またそれらによる火災で、壊滅的な被害を受けました。今回の工事により、地盤を盛土により嵩上げし、津波に対しても耐えられるように地盤整備しました。

[発注者：大槌町、概要：地盤改良工、盛土]



施工中（大槌町 町方地区全景）



施工中（盛土側面-法枠施工状況）

●文化財等の景観復元への取組み

■清水寺法面復旧工事（京都府京都市）

平成25年9月の台風18号の大雨により、世界遺産である清水寺境内の斜面が崩壊しました。平成26年から平成27年にかけて、地山補強土工やグラウンドアンカー工で崩壊斜面を補強し、ジオファイバー工法で覆う工事を行っています。これら草木が成長し、緑豊かな景観が戻ってきます。

[発注者：清水寺、概要：地山補強土工、グラウンドアンカー工]



施工中（清水寺の舞台から見える斜面）



施工中（国重要文化財「子安塔」の下の斜面）

■鹿島神宮斜面復旧工事（茨城県鹿嶋市）

茨城県鹿嶋市の鹿島神宮では平成25年10月の台風26号で土砂崩れが発生した斜面の復旧工事でジオファイバー工法が採用されました。セメントを使用しないため、斜面脇に位置する御手洗池を汚すことなく施工を完了しました。

[発注者：鹿島神宮、概要：法面工]



施工前



完成後

会社概要

(平成27年3月31日現在)

商	号	日特建設株式会社	従 業 員 数	1,174名	
		NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	技 術 者 構 成	技術士	39名
本	店	東京都中央区銀座8丁目14番14号		技術士補	50名
		(銀座昭和通りビル)		RCCM(シビルコンサルティングマネージャー)	7名
設	立	昭和22年12月17日		1級、2級建築士	8名
資	本 金	6,052百万円		1級、2級建築施工管理技士	14名
許	可	建設業許可・特定建設業、一般建設業		1級、2級土木施工管理技士	651名
		国土交通大臣(特・般-23)第211号		2級土木施工管理技士(薬注)	228名
		(平成23年10月25日・更新、		1級、2級建設機械施工技士	63名
		平成23年11月8日・許可)		1級、2級造園施工管理技士	20名
免	許	宅地建物取引業免許		1級、2級管施工管理技士	8名
		東京都知事(2)第91766号		1級、2級電気施工管理技士	3名
		(平成27年5月21日・許可)		測量士、測量士補	254名
登	録	建設コンサルタント登録	子会社および	緑興産株式会社	
		国土交通大臣 建26第15号	関 連 会 社	島根アースエンジニアリング株式会社	
		(平成26年10月1日・更新)		山口アースエンジニアリング株式会社	
		測量業者登録			
		国土交通大臣 第(14)-435号			
		(平成25年9月3日・更新)			
		地質調査業者登録			
		国土交通大臣 質24第2号			
		(平成24年11月30日・更新)			

株式の状況

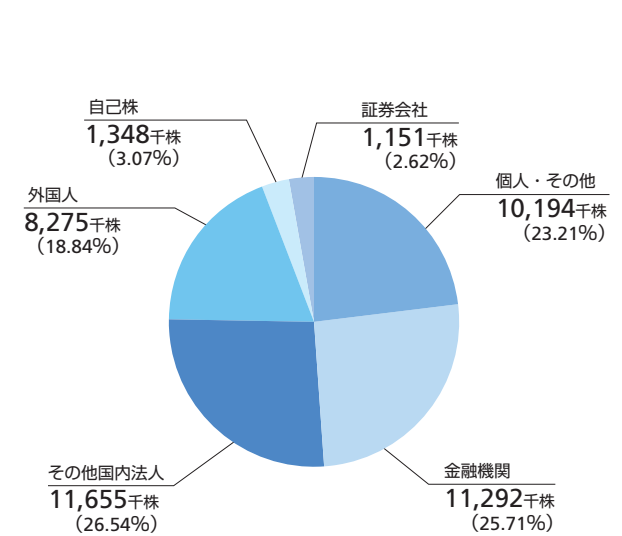
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	43,919,291株
株主数	8,925名

大株主（持株比率1%以上）

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	11,073	25.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,890	11.14%
ケーピーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ オーディナリー アカウント 107501	2,768	6.30%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,092	4.76%
日特建設株式会社	1,348	3.07%
日特建設社員持株会	1,061	2.42%
ゴールドマンサックスインターナショナル	614	1.40%
株式会社三井住友銀行	550	1.25%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.14%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	488	1.11%
山内正義	455	1.04%

(注) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

所有者別株式数



取締役及び監査役

(平成27年6月25日現在)

代表取締役社長	中永	森井	保久	常勤監査役	淀谷	学
取締役	屋	宮	信	勤	本	治
取締役	迫	田	朗	監査役	口	昭
取締役	按	田	輝			
取締役	山	田	浩			
取締役	水	川	聡			
取締役	麻	生	巖			

(注) 1. 上記取締役のうち、水川 聡、麻生 巖の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、作本幸治、滝口勝昭の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成27年6月25日現在)

執行役員副社長	永	井	典	久	事業本部長	執行役員	千	葉	正	樹	技術本部副本部長
専務執行役員	屋	宮	康	信	経営戦略本部長	執行役員	竹	田	弘	之	事業本部副本部長兼
専務執行役員	迫	田		朗	管理本部長						施工開発推進部長
常務執行役員	按	田	純	輝	安全環境品質本部長	執行役員	西	村	秀	三	管理本部副本部長
常務執行役員	山	田		浩	技術本部長	執行役員	和	田	康	夫	名古屋支店長
常務執行役員	中	牟	憲	吾	大阪支店長	執行役員	松	本	信	夫	九州支店長
常務執行役員	佐	藤		稔	東京支店長	執行役員	阿	部	義	宏	札幌支店長
常務執行役員	和	田	雅	之	東北支店長	執行役員	大	塚	雅	司	事業本部副本部長(営業担当)
常務執行役員	川	口	利	一	経営戦略本部副本部長兼経営企画部長兼関連事業部長	執行役員	水	野	隆	弘	兼事業管理部長
						執行役員	萬	克	弘		監査部長
						執行役員	九	十	昌	裕	管理本部副本部長
						執行役員	巴		直	人	広島支店長
						執行役員	須	野	田	泰	技術本部副本部長
						執行役員	浅	井		勝	直轄グラウト部長
											北陸支店長

事業所

(平成27年6月25日現在)

本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号(銀座昭和通りビル)	☎(03)3542-9126	直轄グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル)	☎(011)801-3611	営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、	
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439		水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、	
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100		岐阜、静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、	
北陸支店	新潟市東区紫竹5丁目26番1号	☎(025)241-2234		高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211	試験所	埼玉、東条、緑化工	
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号(山陽日生瓦町ビル)	☎(06)6232-2109	機材センター	中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、	
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109		高松、鳥栖、今市／蓮田センター／猿島総合センター	
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461			